

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊倉 貞武
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,016,817	2,090,386	2,662,821
経常利益(百万円)	21,680	21,363	22,888
四半期(当期)純利益(百万円)	4,652	6,410	1,704
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,792	9,598	12,085
純資産額(百万円)	344,708	346,258	340,983
総資産額(百万円)	1,300,963	1,312,145	1,284,679
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.84	27.28	7.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.24	23.10	23.30
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,531	26,731	49,474
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,671	8,696	24,100
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,291	3,644	10,101
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	126,860	109,490	148,563

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.27	17.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に起きた東日本大震災の影響がある中で、生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の問題、海外景気の低迷や円高基調などにより、依然、先行きには不透明感が漂っております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディカル中期ビジョン」の実現を目指し、自らの事業基盤と卸機能を最大限に活用した質の高い流通サービスの提供を通じて、お客様や消費者に顕在・潜在するニーズに的確に対応できる体制の構築と事業活動を推進しております。

その一環として、当社グループは、製薬メーカー等との連携のもと、国内において開発段階にある製品に投資を行い、製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに医療機関への販売を優先的に行う「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング(PFM)」の取組みを開始しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2兆903億86百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は134億56百万円(前年同四半期比10.6%減)、経常利益は213億63百万円(前年同四半期比1.5%減)、四半期純利益は64億10百万円(前年同四半期比37.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬に対する販売と情報提供を積極的に行ったことにより、順調に推移いたしました。また、昨年度の売上総利益率の大幅な低下を踏まえ、合理的な販売価格の維持と適正利益の確保に向け、徹底した取組みを行うとともに、販売費及び一般管理費の削減に向けて一層のローコストオペレーションを推進しております。

さらに、物流の全体最適を実現するため、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、神奈川県(横浜市戸塚区)、南大阪(大阪府八尾市)、名古屋(愛知県清須市)に続く4か所目のエリア・ロジスティクス・センターとして「札幌ALC」(北海道北広島市)を設置し、平成23年11月に稼働いたしました。今後もALCを核とした高品質かつ高機能の新しい物流体制の拡大をグループとして推し進め、医療用医薬品等卸売事業における生産性の向上をより一層図るとともに、地域医療に貢献してまいります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆4,877億16百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は30億47百万円(前年同四半期比51.0%減)となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用・所得環境の低迷を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社Paltac(大阪市中央区)は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、小売店の売場起点の発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャングライジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。併せて、物流拠点に自家発電装置を導入するなど、サプライチェーンを途切れさせない取組みを強化し、取引先により安心いただける企業基盤の整備を推進しております。

また、物流拠点の集約や希望退職の実施による適正人員体制の構築などにより、ローコスト経営の基盤強化に努めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,719億94百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は102億31百万円(前年同四半期比32.5%増)となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル向けに分かれております。畜産向け市場では、東日本大震災の影響などにより、販売は厳しい状況で推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、景気低迷の影響を受けながらも積極的な営業活動により、販売は堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は325億41百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は2億71百万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より390億72百万円減少（26.3%減）し、当第3四半期連結会計期間末には1,094億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、267億31百万円（前年同四半期は165億31百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益157億5百万円、減価償却費93億82百万円、仕入債務の増加303億39百万円があったものの、売上債権の増加638億67百万円、たな卸資産の増加43億23百万円、法人税等の支払130億66百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、86億96百万円（前年同四半期比39億74百万円の減少）となりました。これは主に、名古屋A L C等の有形固定資産の取得による支出106億33百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、36億44百万円（前年同四半期比66億46百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の増加15億10百万円、配当金の支払48億67百万円があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記事項はありません。

（5）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社メディセオの名古屋A L Cは、平成23年6月に竣工、稼働いたしました。

また、前連結会計年度末に計画しておりました株式会社メディセオの札幌A L Cは、平成23年10月に竣工、同年11月に稼働いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,016,900	2,350,169	-
単元未満株式	普通株式 180,596	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,350,169	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	9,279,000	-	9,279,000	3.79
M P アグロ(株)	北海道北広島市大曲工業団地六丁目2番地13号	48,000	-	48,000	0.02
計	-	9,327,000	-	9,327,000	3.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,943	114,800
受取手形及び売掛金	603,026	666,895
有価証券	18,723	18,732
商品及び製品	158,021	162,345
その他	72,544	73,994
貸倒引当金	1,636	1,606
流動資産合計	1,004,623	1,035,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,273	73,361
土地	94,874	94,364
その他(純額)	24,749	23,284
有形固定資産合計	191,896	191,009
無形固定資産		
のれん	63	15
その他	6,886	6,531
無形固定資産合計	6,949	6,547
投資その他の資産		
その他	83,187	81,353
貸倒引当金	1,977	1,928
投資その他の資産合計	81,209	79,425
固定資産合計	280,056	276,982
資産合計	1,284,679	1,312,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,137	850,476
短期借入金	35,002	30,308
1年内返済予定の長期借入金	1,956	3,560
未払法人税等	7,427	679
賞与引当金	7,980	3,883
返品調整引当金	708	717
災害損失引当金	942	471
その他	26,481	29,763
流動負債合計	900,635	919,859
固定負債		
長期借入金	5,848	10,449
退職給付引当金	15,046	15,244
その他	22,166	20,334
固定負債合計	43,060	46,028
負債合計	943,696	965,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,182
利益剰余金	158,807	161,200
自己株式	13,501	12,603
株主資本合計	302,329	305,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,223	15,186
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	17,273	17,206
その他の包括利益累計額合計	3,048	2,020
少数株主持分	41,701	43,100
純資産合計	340,983	346,258
負債純資産合計	1,284,679	1,312,145

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,016,817	2,090,386
売上原価	1,870,366	1,947,365
売上総利益	146,451	143,021
返品調整引当金戻入額	774	708
返品調整引当金繰入額	806	717
差引売上総利益	146,418	143,012
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,729	58,208
福利厚生費	7,554	8,140
賞与引当金繰入額	4,208	3,864
退職給付費用	5,349	4,559
配送費	11,212	11,151
地代家賃	3,988	3,783
減価償却費	8,310	8,363
貸倒引当金繰入額	32	152
のれん償却額	877	47
その他	31,110	31,284
販売費及び一般管理費合計	131,373	129,556
営業利益	15,044	13,456
営業外収益		
受取利息	89	79
受取配当金	1,273	1,674
情報提供料収入	4,800	5,080
不動産賃貸料	696	722
持分法による投資利益	47	411
その他	1,064	896
営業外収益合計	7,972	8,864
営業外費用		
支払利息	541	455
不動産賃貸費用	445	426
その他	349	75
営業外費用合計	1,336	956
経常利益	21,680	21,363

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93	420
関係会社株式売却益	-	67
持分変動利益	102	74
貸倒引当金戻入額	287	-
受取保険金	-	2,372
罹災商品補填額	-	1,119
その他	13	1
特別利益合計	496	4,055
特別損失		
固定資産除売却損	278	456
減損損失	1,970	1,210
のれん償却額	969	-
出資金評価損	742	-
関係会社出資金評価損	-	1,317
特別退職金	2,427	5,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	665	-
その他	436	902
特別損失合計	7,490	9,713
税金等調整前四半期純利益	14,686	15,705
法人税、住民税及び事業税	19,374	4,100
法人税等調整額	11,540	3,257
法人税等合計	7,834	7,357
少数株主損益調整前四半期純利益	6,851	8,347
少数株主利益	2,199	1,936
四半期純利益	4,652	6,410

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,851	8,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,942	1,061
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	-	187
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	8,940	1,250
四半期包括利益	15,792	9,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,737	7,559
少数株主に係る四半期包括利益	2,054	2,038

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,686	15,705
減価償却費	8,873	9,382
減損損失	1,970	1,210
のれん償却額	1,847	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	306	393
賞与引当金の増減額(は減少)	4,367	4,097
貸倒引当金の増減額(は減少)	514	80
受取保険金	-	2,372
特別退職金	2,427	5,827
売上債権の増減額(は増加)	59,428	63,867
たな卸資産の増減額(は増加)	39,458	4,323
仕入債務の増減額(は減少)	102,114	30,339
その他	2,929	2,245
小計	25,527	10,376
利息及び配当金の受取額	1,368	2,019
利息の支払額	517	439
保険金の受取額	-	2,372
特別退職金の支払額	2,941	6,550
災害損失の支払額	-	689
法人税等の支払額	6,905	13,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,531	26,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,327	10,633
有形固定資産の売却による収入	2,326	2,242
投資有価証券の取得による支出	1,056	1,109
その他	613	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,671	8,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,340	4,694
リース債務の返済による支出	1,088	776
長期借入れによる収入	1,500	8,000
長期借入金の返済による支出	1,467	1,795
自己株式の売却による収入	0	489
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	4,222	4,227
少数株主への配当金の支払額	672	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,291	3,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,431	39,072
現金及び現金同等物の期首残高	132,454	148,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	836	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,860	109,490

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 下記の銀行借入に対し、保証を行っております。 国薬控股北京華鴻有限公司(注) 66百万円 その他 36 <hr/> 計 102百万円	1 偶発債務 下記の銀行借入に対し、保証を行っております。 (株)MVC 34百万円 その他 1 <hr/> 計 35百万円
(注)国薬控股?有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 132,240百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,380百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 126,860百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 114,800百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,310百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 109,490百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,117	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,419,116	565,039	32,661	2,016,817	-	2,016,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311	444	6	1,762	1,762	-
計	1,420,427	565,483	32,668	2,018,579	1,762	2,016,817
セグメント利益	6,217	7,722	571	14,512	532	15,044

(注)1. セグメント利益の調整額532百万円には、セグメント間取引消去1,867百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,334百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,486,460	571,391	32,535	2,090,386	-	2,090,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,255	603	6	1,865	1,865	-
計	1,487,716	571,994	32,541	2,092,252	1,865	2,090,386
セグメント利益	3,047	10,231	271	13,550	94	13,456

(注)1. セグメント利益の調整額94百万円には、セグメント間取引消去1,868百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,962百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円84銭	27円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,652	6,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,652	6,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,558	234,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,117百万円
- (2) 1株当たりの金額.....9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。